

29年度 私立大・短大入学状況

私立大「入学定員割れ」229大学・ 39.4%で、6年ぶり30%台に“好転”！

私立大「入学者」約 1.1 万人 (2.3%) 増の約 50 万人。「入学定員充足率」は、大規模・大都市圏 “下降”、小規模・地方 “上昇”！
私立短大の「入学定員割れ」は 4 校 “減” の 204 校・67.1%。

旺文社 教育情報センター 29 年 8 月

29 年度の私立大「入学定員割れ」は 28 年度より 28 校減の 229 校で、全私立大(集計校)に占める割合も 5.1 ポイント下降の 39.4%で、6 年ぶりの 30%台に好転した。29 年度は、18 歳人口・高卒者数とも 2 年ぶりに 28 年度より 1%近く増加した中、私立大の入学定員は 2.2% 増となり、志願者数・受験者数とも約 7%増加。入学者数は約 1 万 1,000 人(2.3%)増の約 49 万 9,700 人。28 年度から段階的に実施されている大学規模別の入学定員管理の厳格化で、「入学定員充足率」は大規模・大都市圏で下降、小規模・地方で上昇した。学部系統別の志願者動向は社会科学、人文科学、理・工学、保健など増加、薬学、歯学、体育、家政など減少した。

短大の「入学定員割れ」校は、28 年度より 4 校減の 204 校だが、割合は 67.1%に上昇した。

日本私立学校振興・共済事業団のデータ等を基に私立大・短大の入学状況の概況を探った。

私立大

<私立大全体の基礎データ>

(表 1)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
集 計 校 数	581 校	577 校	4 校
入 学 定 員 A	477,667 人	467,494 人	10,173 人(2.2%)
志 願 者 B	3,882,573 人	3,629,273 人	253,300 人(7.0%)
志願倍率 B/A	8.13 倍	7.76 倍	0.37 ポイント
受 験 者 C	3,732,228 人	3,489,799 人	242,429 人(6.9%)
合 格 者 D	1,238,199 人	1,245,865 人	▼7,666 人(▼0.6%)
合 格 率 D/C	33.18%	35.70%	▼2.52 ポイント
入 学 者 E	499,678 人	488,210 人	11,468 人(2.3%)
歩 留 率 E/D	40.36%	39.19%	1.17 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	104.61%	104.43%	0.18 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	229 校(39.4%)	257 校(44.5%)	▼28 校(▼5.1 ポイント)

- (注) * 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信教育部のみの設置校、募集停止校、株式会社校を除く。* 各データは「学校法人基礎調査」(調査基準日は各年度 5 月 1 日)に基づく。* ▼印は減少・下降を示す。
* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。なお、入学者数(実数)には、留学生も含む。
* 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が 100%未満の大学。
* 日本私立学校振興・共済事業団資料(29 年 8 月)による。以下の図表等で、出典明記のないものは同事業団データを基に作成。

【29年度 私立大入試の概況】

- 29年度の私立大(集計 581校。以下、同)の入学定員は47万7,667人で、前年度より1万173人(2.2%)増加した。なお、29年度から公立大に移行した2校は、集計されていない。
平成元年度から29年度までの入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、29年度は元年度の1.6倍(18歳人口は61.9%)に達している。
- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、近年では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少、19年度～23年度は増加、24年度は6年ぶりに減少したが、25年度から再び増加し、29年度は前年度より25万3,300人(前年度比7.0%)増え、388万2,573人となった。
- 受験者数(延べ数)も志願者数と同様の傾向を示し、29年度は前年度より24万2,429人(同6.9%)増の373万2,228人であった。
- 29年度の合格者数(延べ数)は、前年度より7,666人(同0.6%)減の123万8,199人である。最近の合格者数をみると、20・21年度は入学定員増にもかかわらず、合格者数は減少したが、22年度～28年度は増加。29年度は定員増と志願者・受験者増の一方で、「入学定員超過」の厳格化による大規模校での合格者数の絞り込みから、8年ぶりに減少した。
その結果、合格率は前年度より2.52ポイント下降の33.18%に難化。元年度からの合格率は、元年度～4年度が20%未満、5年度～9年度が20%台、10年度以降が30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%。20年度～28年度は34%～36%台で推移。(以上、表1参照)

＜入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数の推移＞

私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)と18歳人口のそれぞれ元年度～29年度までの推移をみると、次のような動きが浮かび上がってくる。

- ① 元年度～4年度：18歳人口増加期(4年度は18歳人口が直近のピークで約204万9,000人) → 当該年度間では、各年度とも上記5項目はいずれも年度を追って増加していった。
- ② 5年度～12年度：18歳人口の急激な減少とともに、志願者・受験者とも毎年度減少。
- ③ 13年度：18歳人口が9年ぶりに増加(12年度～14年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 上記5項目は合格者数を除き、いずれも12年度より増加した。
- ④ 14年度～21年度：再び18歳人口の減少期に入り、年度によっては志願者・受験者減に留まらず、この8年間で4回、入学者減となった。
- ⑤ 22年度：18歳人口が9年ぶり、高卒者数(中等教育学校後期課程卒業生含む。以下、同)が18年ぶりにそれぞれ増加 → 上記5項目はいずれも21年度より増加した。
- ⑥ 23・24年度：18歳人口・高卒者数とも2年連続減少。23年度は「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」の増加に対し、「入学者数」が減少。24年度は、志願者数・受験者数が減少に転じたのに加え、入学者数が2年連続減少した。
- ⑦ 25年度：18歳人口・高卒者数が3年ぶり3%以上増加し、上記5項目全てが増加した。
- ⑧ 26年度：18歳人口・高卒者数が再び4%ほど減少した中、23年度と同様、「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」が増加したにもかかわらず、「入学者数」が減少した。

また、平成元年度以降、「歩留率」が初めて40%を割り、「入学定員充足率」も最低だった。

- ⑨ 27年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶり1.6%増加の中、前記5項目全てが増加。
- ⑩ 28年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに1%近く減少したが、前記5項目全てが増加した。

ただ、「歩留率」は26年度以降3年連続39%台で、28年度は最低の39.19%だった。

- ⑪ 29年度：18歳人口・高卒者数とも2年ぶりに1%近く増加し、前記5項目のうち、「合格者数」の0.6%減を除き、他の4項目は増加した。“受験者数増”と“合格者数減”で、「合格率」は、近年では16年度の32%台に次ぐ33%台の低さで難化した。

＜私立大「一般入試」の志願動向＞

○ 国立大「文縮理拡」、セ試「国語」ショック ⇒ “併願増” ⇒ 私立大“志願者増”

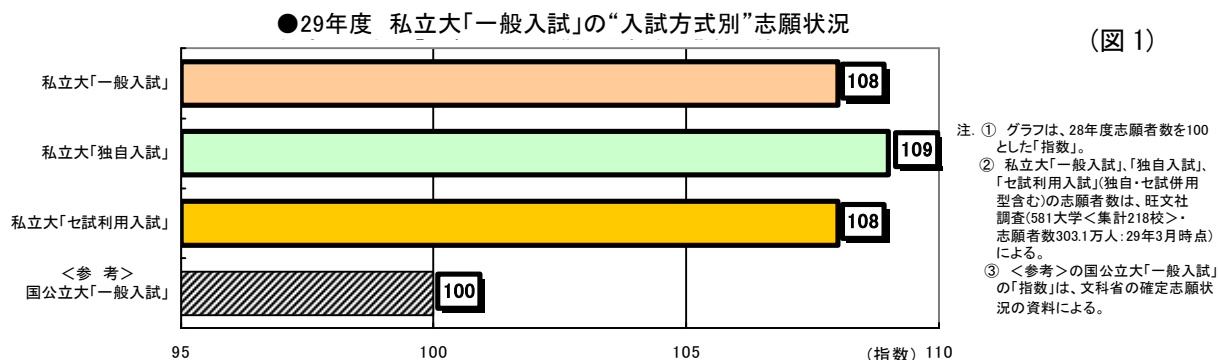
私立大入学者の最近の選抜区分別状況をみると、「一般入試」は「推薦・AO入試」に比べやや少ないが(28年度入学者割合：「一般入試」49.0%、「推薦・AO入試」50.7%)、入学者の半数近くを占めている。

「一般入試」の志願動向は、18歳人口・高卒者数の増減や景気動向などの他、新設大学、新增設学部・学科(社会的需要等)、センター試験(以下、セ試)平均点のアップ・ダウン等に伴う国公立大の出願動向、選抜方法(入試方式、入試科目、試験日程等)の変更などに影響されることが多い。

29年度の私立大「一般入試」における旺文社集計データ(581大学：集計218校・志願者303.1万人<29年3月時点>)によると、次のような志願者の動きが伺える。

私立大「一般入試」の志願者数は、前年度比約“8%増”である。入試方式別にみると、各大学の「独自入試」は約“9%増”／「セ試利用入試」(独自・セ試併用型含む)は約“8%増”であった。これは、国立大の「文縮理拡」(文系縮小・理系拡大)の学部改組／セ試「国語」の平均点大幅ダウン(-22.4点：“国語ショック”)などで、特に国公立大志望者の“受け皿”として私立大の“併願”が増えたためとみられる。ただ、ネット出願や併願割引による所謂“バブル出願”にも留意する必要がある。

因みに、文科省の発表資料によると、国公立大「一般入試」の確定志願者数は、国立大では各試験日程で減少、公立大では増加し、国公立大全体では前年度比“0.2%減”の47万786人であった。(図1参照)



【入学定員充足率】

- 29年度の「入学定員充足率」は、前年度を0.18ポイント上回る104.61%。「入学定員充足率」100%未満、つまり“入学定員割れ”の大学は、28年度より28校減の229校で、集計校数に対する割合は5.1ポイント下降の39.4%に改善された。(表1、図2・図3参照)

<入学定員割れの推移>

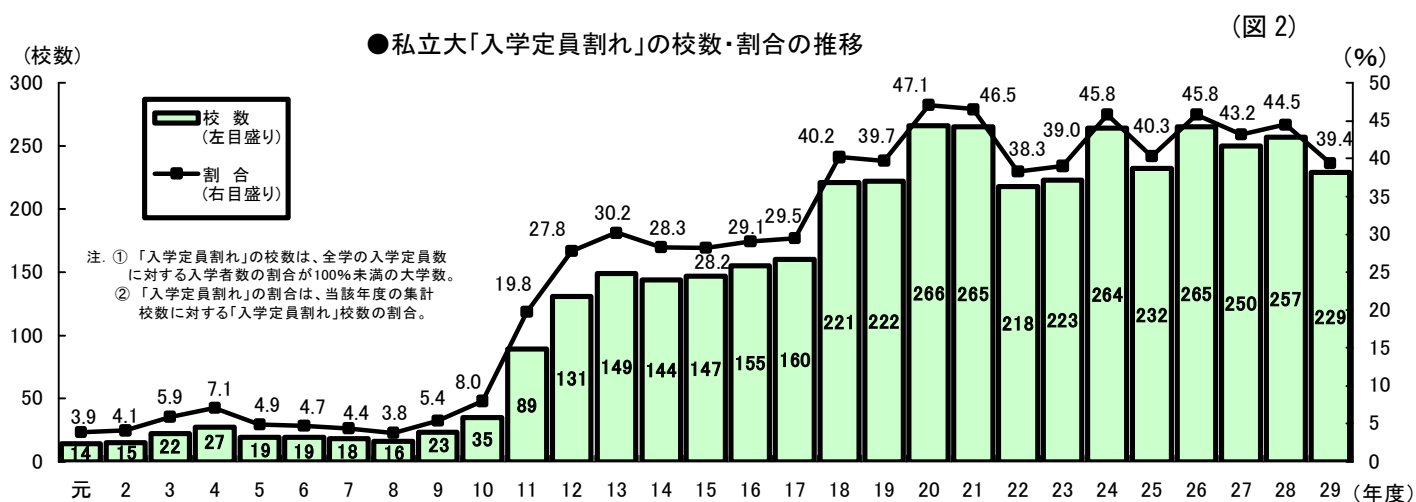
- 元年度～28年度までの「入学定員割れ」(以下、定員割れ)校数・割合、及び「入学定員充足率」の推移をみてみよう。(図2・図3参照)

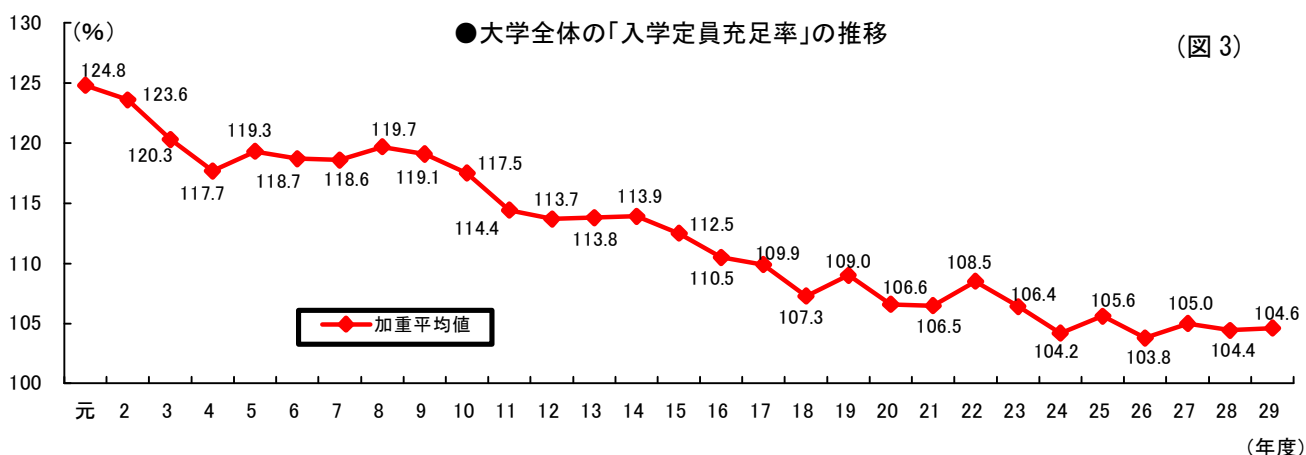
元年度～10年度までは、定員割れ校数は10校台～20校台(10年度のみ35校)で、その割合も10%以内で推移していた。

11年度～13年度に急増して30%を超えた後、17年度までは30%弱で“横ばい状態”。18年度は221校、19年度は222校が定員割れとなり、その割合は一気に40%程度に達した。さらに、20・21年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、22年度は30%台後半まで改善された。23年度は校数・割合とも再び増加。24年度はさらに悪化して、20・21年度の状態に近づいた。25年度は、18歳人口・高卒者数の増加やセ試の難化による“追い風”、「地方」の拠点大学の改革・改善方策等で好転した。26年度は入学定員増にもかかわらず、入学者減となり悪化した。27年度は18歳人口・高卒者数の増加に加え、国公立大志望者のセ試新課程「理科」への不安感と「安全志向」の高まりなどで私立大の志願者・入学者が増加し、「地方」大学の入学定員削減などと相俟って入学定員割れは好転。28年度は志願者数の増加がみられたが、地方・小規模校では18歳人口・高卒者数の減少などの影響を受け、全体として定員割れ校が増加し、その割合も上昇した。

29年度は、18歳人口・高卒者数の増加、入学定員・志願者・受験者・入学者数の増加、地方・小規模校での定員充足率の上昇などから、定員割れ校が減少して割合も下降した。

- ところで、入学定員割れの大学数・割合が11年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値：図3)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる。加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、単純平均値(図2)には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。



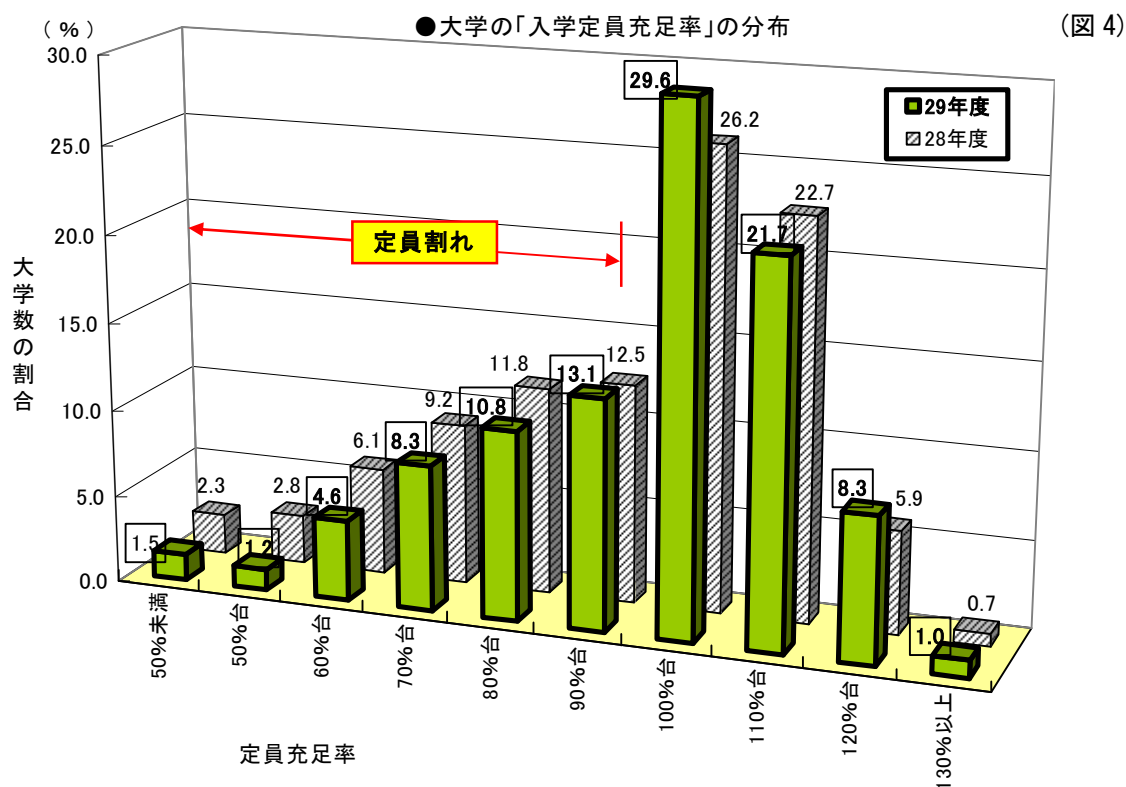


＜入学定員充足率の分布状況＞

○ 29年度の「入学定員充足率」の分布状況(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)をみてみよう。

“充足率100%以上”の区域では、100%台(172校・全体の割合29.6%)と110%台(126校・同21.7%)が“ボリュームゾーン”である。前年度は、100%台が151校・26.2%であったが、29年度は上記のように増大している。ただ、110%台は、前年度より5校減で、割合も1.0ポイント下降した。

一方、“入学定員割れ状態”にある充足率100%未満の区域では、90%台76校(同13.1%)、80%台63校(同10.8%)、70%台48校(同8.3%)などとなっている。(図4参照)



【地域別の動向】

全国 21 地域(大都市圏=11 地域、地方=10 地域。各地域の当該県等は表 2<7 ページ>の下段参照。以下、同)の 29 年度私立大の地域別(学部所在地別。以下、同)の入学者動向を概観してみる。

「大都市圏」は入学定員・入学者数とも前年度比“2.2%増”であった。「地方」は入学定員が“1.9%増”とやや小幅であったが、入学者数は“2.9%増”と 3%近く増加した。

(1) 入学者数の変動

29 年度の入学者数は全体で 1 万 1,468 人(前年度比 2.3%。以下、同)増の 49 万 9,678 人であり、「地方」・甲信越で 216 人(4.0%)減少した以外、全ての地域で増加した。

各地域の入学者数(集計は学部所在地ごと)の動向をみってみる。

「大都市圏」の入学者数は福岡(5.2%増)、愛知(3.8%増)、大阪(3.6%増)、広島(3.5%増)、兵庫(3.5%増)、宮城(3.1%増)が 3%以上の増加。首都圏では埼玉(0.4%増)、千葉(1.3%増)、東京(1.8%増)、神奈川(0.5%増)とも小幅な増加に留まっている。東京は入学定員を 4,252 人(3.0%)増やし 14 万 7,473 人と全国最多で突出(大阪約 4 万 4,700 人、愛知約 3 万 5,400 人、神奈川約 3 万 4,200 人など)しているが、入学者数は 2,756 人(1.8%)増の 15 万 8,749 人で、入学定員充足率は 1.3 ポイント下降の 107.7%だった。これは大規模校を中心に、「入学定員管理」強化への対応策として採られた、“定員増と合格者数の絞り込み”による影響とみられる。「大都市圏」全体の入学者数は、前年度より 9,093 人(2.2%)増の 41 万 6,656 人だった。

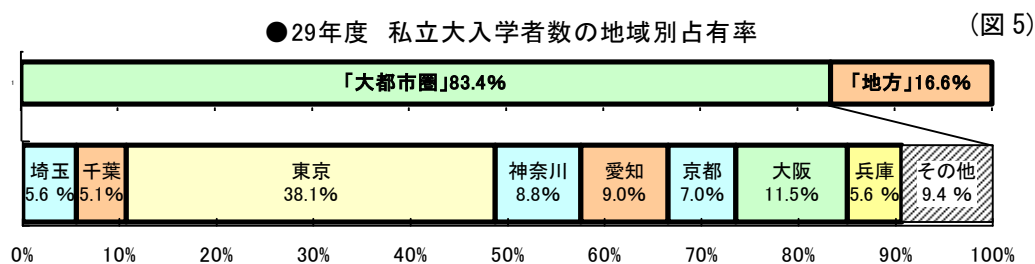
一方、「地方」の入学者数は、上記の甲信越以外は全ての地域で増加。四国(7.3%増)、北陸(6.9%増)、東北(6.4%増)、関東(5.9%増)、中国(4.2%増)が 4%以上の増加だった。「地方」全体では前年度より 2,375 人(2.9%)増の 8 万 3,022 人だった。(表 2 参照)

◎ 「大都市圏」、東京・大阪の寡占化

29 年度の私立大入学定員は、47 万 7,667 人。そのうち、「大都市圏」の入学定員は 39 万 3,314 人で、全国の 82.3%を占めている。さらに「大都市圏」の中では、東京 37.5%(「大都市圏」における占有率)、大阪 11.4%(同)の 2 大都市だけで 50%近くに達している。

入学者数についても同様の傾向を示し、「大都市圏」の入学者数 41 万 6,656 人は、全国の 83.4%を占める。

また、「大都市圏」での入学者数の占有率は、東京 38.1%、大阪 11.5%、神奈川 8.8%、愛知 9.0%、京都 7.0%などで高くなっている。(図 5 参照)



注. ①下段のグラフは、「大都市圏」の入学者数に占める各地域の入学者数の割合。／ ②「その他」は、宮城・広島・福岡の合計。

●地域別「入学状況」の動向(28年度→29年度):大都市圏 VS. 地方

(表 2)

① 大都市圏(11地域)の動向

地域	28年度			29年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	8,178	8,321	101.75%	8,218	8,582	104.43%	40	261	0.49%	3.14%	2.68
埼玉	22,081	23,191	105.03%	22,279	23,292	104.55%	198	101	0.90%	0.44%	-0.48
千葉	20,956	21,029	100.35%	21,155	21,296	100.67%	199	267	0.95%	1.27%	0.32
東京	143,221	155,993	108.92%	147,473	158,749	107.65%	4,252	2,756	2.97%	1.77%	-1.27
神奈川	33,909	36,443	107.47%	34,231	36,632	107.01%	322	189	0.95%	0.52%	-0.46
愛知	34,398	36,042	104.78%	35,407	37,415	105.67%	1,009	1,373	2.93%	3.81%	0.89
京都	27,377	28,693	104.81%	28,110	29,028	103.27%	733	335	2.68%	1.17%	-1.54
大阪	43,621	46,199	105.91%	44,731	47,868	107.01%	1,110	1,669	2.54%	3.61%	1.10
兵庫	22,263	22,572	101.39%	22,398	23,355	104.27%	135	783	0.61%	3.47%	2.88
広島	9,488	9,103	95.94%	9,678	9,420	97.33%	190	317	2.00%	3.48%	1.39
福岡	19,234	19,977	103.86%	19,634	21,019	107.05%	400	1,042	2.08%	5.22%	3.19
合計	384,726	407,563	105.94%	393,314	416,656	105.93%	8,588	9,093	2.23%	2.23%	-0.01

② 地方(10地域)の動向

地域	28年度			29年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	11,785	11,449	97.15%	11,845	11,742	99.13%	60	293	0.51%	2.56%	1.98
東北	6,192	5,788	93.48%	6,362	6,159	96.81%	170	371	2.75%	6.41%	3.33
関東	10,484	10,119	96.52%	10,635	10,720	100.80%	151	601	1.44%	5.94%	4.28
甲信越	5,525	5,370	97.19%	5,350	5,154	96.34%	-175	-216	-3.17%	-4.02%	-0.86
北陸	4,886	4,914	100.57%	5,140	5,251	102.16%	254	337	5.20%	6.86%	1.59
東海	9,830	9,576	97.42%	9,736	9,697	99.60%	-94	121	-0.96%	1.26%	2.18
近畿	9,370	9,925	105.92%	9,818	10,204	103.93%	448	279	4.78%	2.81%	-1.99
中国	7,951	7,693	96.76%	8,472	8,018	94.64%	521	325	6.55%	4.22%	-2.11
四国	4,060	3,592	88.47%	4,210	3,853	91.52%	150	261	3.69%	7.27%	3.05
九州	12,685	12,221	96.34%	12,785	12,224	95.61%	100	3	0.79%	0.02%	-0.73
合計	82,768	80,647	97.44%	84,353	83,022	98.42%	1,585	2,375	1.91%	2.94%	0.98

注) 1. 全国を「21地域」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。
 2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、29年度の28年度に対する数値。
 3. 地方地域の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分：

- 北海道＝北海道
- 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島
- 宮城＝宮城
- 関東＝茨城・栃木・群馬
- 埼玉＝埼玉
- 千葉＝千葉
- 東京＝東京
- 神奈川＝神奈川
- 甲信越＝新潟・山梨・長野
- 北陸＝富山・石川・福井
- 東海＝岐阜・静岡・三重
- 愛知＝愛知
- 近畿＝滋賀・奈良・和歌山
- 京都＝京都
- 大阪＝大阪
- 兵庫＝兵庫
- 中国＝鳥取・島根・岡山・山口
- 広島＝広島
- 四国＝徳島・香川・愛媛・高知
- 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄
- 福岡＝福岡

(2) 入学定員充足率

全国 21 地域における 29 年度の「入学定員充足率」(集計は学部所在地ごと)をみると、「大都市圏」(11 地域)では、広島(入学定員充足率 97.33%)以外の地域は入学定員を充たしており、「大都市圏」全体の「入学定員充足率」は前年度とほぼ同じ(0.01 ポイント下降)の 105.93%である。

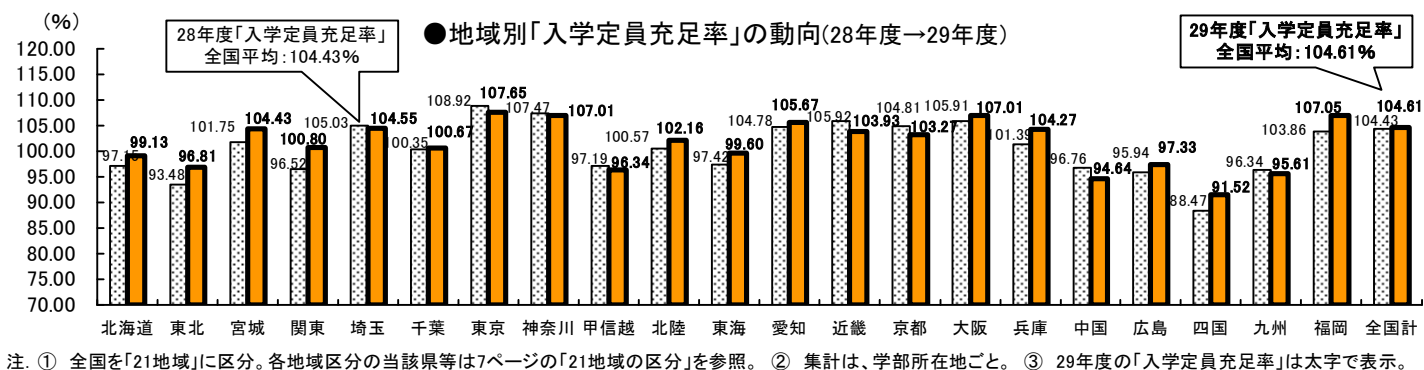
一方、「地方」(10 地域)では、近畿(同 103.93%)、北陸(同 102.16%)、関東(同 100.80%)以外は「未充足」地域であるが、「地方」全体では前年度より 0.98 ポイント上昇の 98.42%に改善された。

なお、関東は前年度の 96.52%から 4.28 ポイント上昇し、「未充足」地域から脱している。(表 2・図 6 参照)

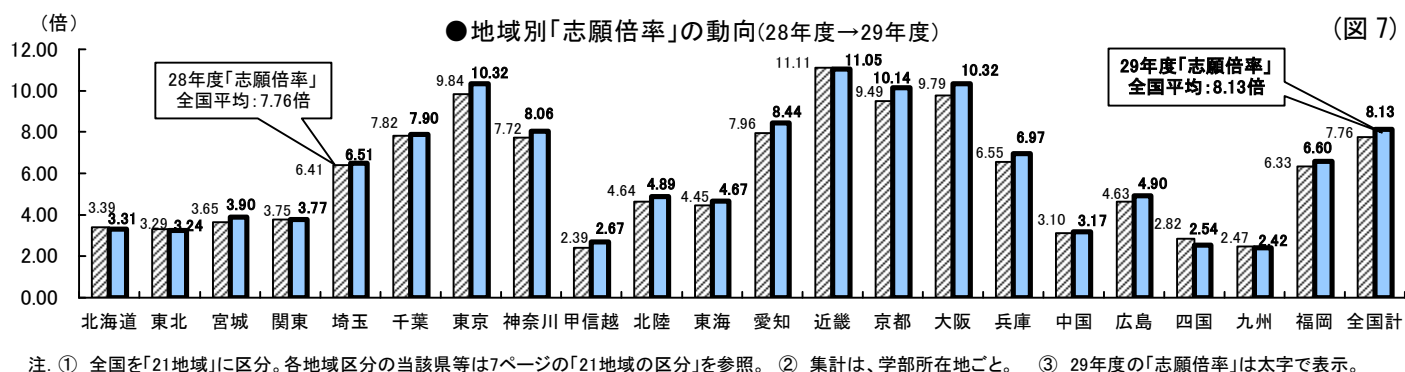
(3) 志願倍率

全国 21 地域の志願倍率(学部所在地ごとに集計。一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 8.13 倍以上は、近畿(11.05 倍)、東京(10.32 倍)、大阪(10.32 倍)、京都(10.14 倍)、愛知(8.44 倍)の 5 地域である。(図 7 参照)

(図 6)



注 ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は7ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 29年度の「入学定員充足率」は太字で表示。



注 ① 全国を「21地域」に区分。各地域区分の当該県等は7ページの「21地域の区分」を参照。② 集計は、学部所在地ごと。③ 29年度の「志願倍率」は太字で表示。

【大学規模別の動向】

- 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率(以下、充足率)及び志願倍率とも、“入学定員(以下、入定)800人”が大きな分岐点であった。つまり、大学の規模別区分で「入定800人未満」の小規模大学は、これまで“定員割れ・低倍率”状態であった。
- 29年度の「入定800人未満」の小規模大学の充足率と志願倍率の状況をみると、志願倍率は3倍台で大きな変化はないが、充足率が改善されている。

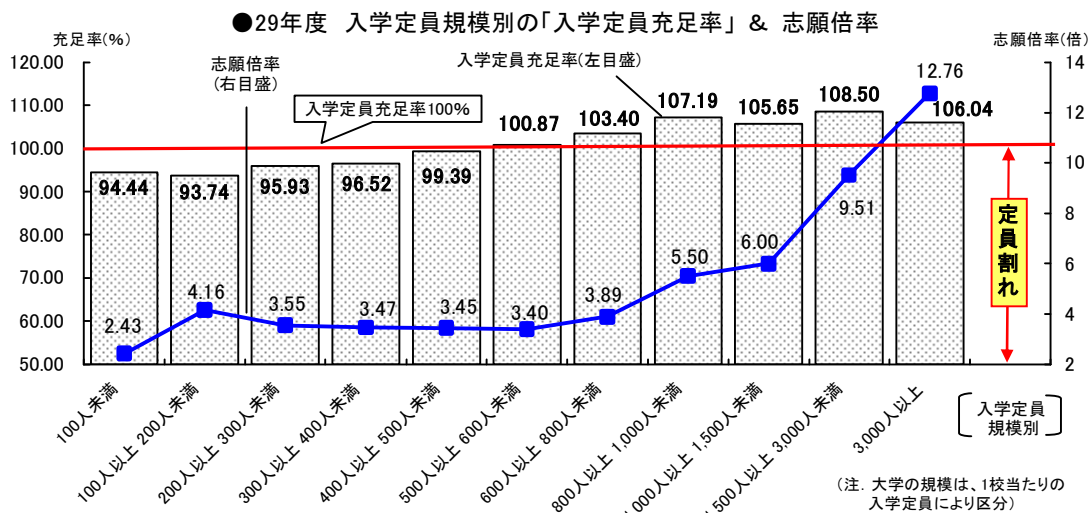
区分「入定600人以上800人未満」の充足率は、28年度98.52% → 29年度103.40% / 「入定500人以上600人未満」の充足率は、28年度95.23% → 29年度100.87%と、この2区分では、それぞれ充足率がアップして、“脱・定員割れ”を果たしている。

また、「入定500人未満」では、区分「入定100人未満」の3.65ポイント下降以外、各区分において充足率はアップしている。

なお、区分「入定1,500人以上,3,000人未満」と「入定3,000人以上」の中・大規模大学では、いずれも充足率がダウンしている。(図8参照)

- 志願倍率については前述したように例年と大きく変わらず、「入定 100 人未満」（28 年度志願倍率 2.35 倍 → 29 年度 2.43 倍）や「入定 600 人以上 800 人未満」（同 3.73 倍 → 同 3.89 倍）など、「入定 800 人未満」の小規模大学では、志願倍率が 2 倍台～3 倍台と低い状態である。（図 8 参照）

(図 8)



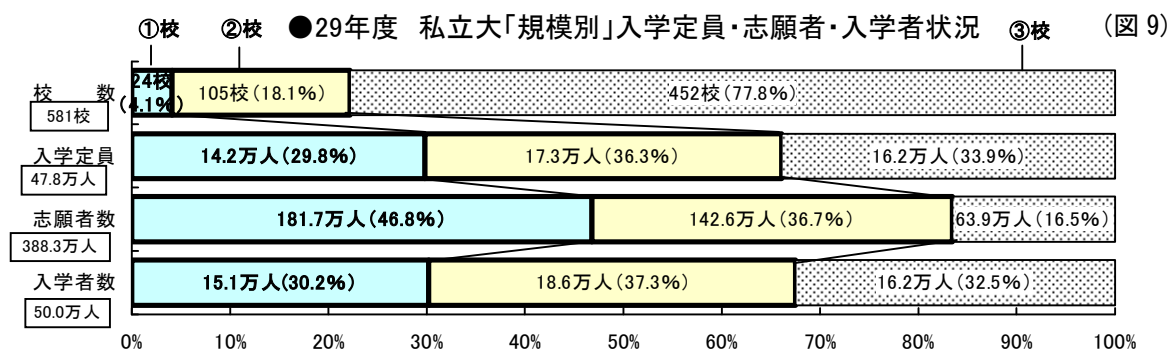
○ 大規模大の寡占化

定員数(入学定員、収容定員)からみた所謂“大規模大”の寡占化が進んでいる。

29年度の「入学定員 3,000 人以上」(収容定員 1 万 2,000 人以上)の大規模大は、24 校(集計校の 4.1%)で、前年度より 1 校増加した。

この 24 校の入学定員は前年度より 7,295 人(5.4%)増の 14 万 2,379 人で、全入学定員の 29.8%に当たり、前年度より 0.9 ポイント増加している。また、志願者数は前年度より 18 万 4,957 人(11.3%)増の 181 万 7,212 人で、全志願者数の 46.8%に達し、入学者数は前年度より 3,482 人(2.4%)増の 15 万 981 人で、全入学者数の 30.2%を占める。

校数では全体の 4%に過ぎない大規模大 24 校の寡占化が伺える。(図 9 参照)



注. 1. ここでは、1 大学当たりの「入学定員」により、大学規模を次の 3 区分とした。
 ①校:「大規模校」=入学定員3,000人以上／②校:「中規模校」=入学定員3,000人未満～1,000人以上／③校:「小規模校」=入学定員1,000人未満
 2. グラフの()内の数値は、全体(集計581校)に占める、それぞれの割合。 / 3. グラフ項目の四角枠内の数値は、各項目の全体数。

【定員管理の厳格化】

○ 規模別「定員管理」の厳格化：「経常費補助金」の扱い

私立大にとって最大の収入源(学生等納付金：27年度「帰属収入」の約77%)となる在籍学生数に関しては、大学設置基準で「大学は、教育にふさわしい環境の確保のため、在学する学生数を収容定員に基づき適正に管理するものとする」とされており、各大学は学則で定められた学生定員に対する在籍学生数の割合、つまり「定員充足率」を“1.0倍”(100%)とすることが求められている。

そのため、定員管理の適正化を図る観点から、私立大に対しては「経常費補助金」の減額や不交付、学部等の「設置認可」申請の基準強化など様々な措置が講じられている。

◎ 入学定員充足率と「不交付」措置

私立大の入学状況を概観すると、地方・小規模校の“入学定員割れ”状態に対し、大都市圏・大規模校の“入学定員超過”が特徴的である。

文科省は定員超過の適正化や地方創生の観点などから、主に大・中規模校を中心に「入学定員超過」を抑制するため、次のように「経常費補助金」(以下、補助金)の全額“不交付”の基準を28年度から段階的に厳格化したほか、超過入学者数に応じた“学生経費相当額を減額”したり(31年度)、学部等の「設置認可」の基準を強化したりする。

28年度からは、大学の規模(収容定員)を①「4,000人未満」(小規模校)／②「4,000人以上、8,000人未満」(中規模校)／③「8,000人以上」(大規模校)の3つの規模に分類。

29年度の場合、「入学定員」超過率が②の中規模校の場合は「1.24倍以上」／③の大規模校の場合は「1.14倍以上」で、それぞれ補助金は“不交付”になる。

さらに30年度は、②の場合「1.20倍以上」／③の場合「1.10倍以上」でそれぞれ“不交付”となり、年度を追って段階的に厳格化される。

なお、①の小規模校の場合は、各年度とも「1.30倍以上」で“不交付”である。(表3参照)

●私立大「入学定員」超過率と「経常費補助金」の“不交付”措置

(表3)

		大学規模(収容定員)		
		8,000人未満		8,000人以上
「 入学定員 」 超過率	27年度	1.30倍以上		1.20倍以上
	段階的 厳格化	①小規模校 4,000人未満	②中規模校 4,000人以上、 8,000人未満	③大規模校 8,000人以上
	28年度	1.30倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
	29年度	1.30倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
	30年度	1.30倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

注. 1. 表の「入学定員」超過率は「学部等单位」であるが、医・歯学部等の「入学定員」超過率はいずれも「1.10倍以上」で不交付。
2. 色網を付した太字の部分が年度を追って厳格化される。
3. 31年度からは、「入学定員充足率」100%を促進するため、超過入学者数分の経費相当額の減額や、「入学定員充足率95%以上、100%以下」の場合、一定の増額を予定。

(文科省『私立大「定員管理」通知』<27年7月>を基に作成)

【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による13の学部系統区分別(11ページの注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の28.60倍であるが、前年度より0.69ポイント下降し、3年連続で30倍台を下回った。以下、理・工学系(11.27

倍)、農学系(11.03倍)、薬学(8.78倍)、社会科学系(8.46倍)などが続く。

- 学部系統別の志願者数をみると、全志願者数が増加(前年度比 7.0%増)した中、志願者数の多い社会科学系(29年度志願者数=約 142万 1,500人)は 12.4%の大幅増、理・工学系(同、約 69万 4,000人)は 4.5%増、人文科学系(同、約 55万 6,800人)は 6.0%増、保健系(同、約 18万人)は 4.6%増、医学(同、約 11万 4,400人)は 2.0%増であった。

一方、薬学の志願者数は約 4,500人(4.2%)減となる約 10万 1,100人で、入学者数は微増の約 1万 1,500人。そのため、入学定員充足率は 99.70%と若干アップしたものの、2年連続の“未充足”学部となった。このほか、体育学系の 5.9%減(志願者数約 1万 6,700人)、歯学の 3.9%減(同、約 9,300人)、家政学の 1.8%減(同、約 7万 7,600人)などの志願者減が目立つ。

◎ 2年連続の医学部新設

医学部(医学科)の入学定員は、国公立大も含め「地域枠」(地域の医師確保)などによる増員が図られており、28年度は私立大で 18人の増員となった他、東日本大震災復興施策等の一環として、37年ぶりに宮城県に入学定員 100人の私立大医学部が新設された。

29年度は、国際的な医師の養成を目指す国家戦略特区として、千葉県成田市に入学定員 140人の私立大医学部が前年度に引き続き新設された。このほか、29年度は私立 4大学の医学部で「地域枠」による 16人の増員もあり、志願者・受験者数は増えたが、合格者数は若干減り、合格率は前年度より 0.12ポイント下降の 8.22%でやや難化した模様。

注. ★私学事業团による 13の学部系統区分：

①医学／②歯学／③薬学／④保健系／⑤理・工学系／⑥農学系／⑦人文科学系
／⑧社会科学系／⑨家政学／⑩教育学／⑪体育学／⑫芸術系／⑬その他

【入学定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業团では、各大学の 29年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。

28年度に入学定員割れ(以下、定員割れ)であった 257校のうち、29年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学は 55校(28年度定員割れ 257校に対する割合：21.4%)で、28年度の“脱出組” 33校・13.3%(27年度定員割れ 249校に対する割合)に比べ、校数は 22校増えて、割合は 8.1ポイント上昇した。

残り 202校(257校に対する割合：78.6%)のうち、例えば、①「充足率の上昇はあったものの脱出にいたらず、2年間とも定員割れ状態」が 88校(257校に対する割合：34.2%)／②「2年間とも定員割れ状態であり、充足率の区分(10%ごと)の変動なし」が 73校(同割合：28.4%)／③「2年間とも定員割れ状態のうち、さらに充足率の区分が下降」が 41校(同割合：16.0%)となっている。

- 一方、28年度は入学定員を充たしていた 319校のうち、29年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は 25校(319校に対する割合：7.8%)あり、校数・割合とも前年度(28年度は 41校・12.5%)の 6割程度に減少(改善)した。

私立短大

<私立短大全体の基礎データ>

(表 4)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
集 計 校 数	304 校	311 校	▼7 校
入 学 定 員 A	59,116 人	61,251 人	▼2,135 人(▼3.5%)
志 願 者 B	78,339 人	83,116 人	▼4,777 人(▼5.7%)
志願倍率 B/A	1.33 倍	1.36 倍	▼0.03 ポイント
受 験 者 C	76,131 人	80,684 人	▼4,553 人(▼5.6%)
合 格 者 D	64,246 人	67,381 人	▼3,135 人(▼4.7%)
合 格 率 D/C	84.39%	83.51%	0.88 ポイント
入 学 者 E	53,389 人	55,171 人	▼1,782 人(▼3.2%)
歩 留 率 E/D	83.10%	81.88%	1.22 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	90.31%	90.07%	0.24 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	204 校(67.1%)	208 校(66.9%)	▼4 校(0.2 ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大、募集停止校を除く。
*調査基準日は、各年度5月1日。

*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。

*▼印は減少・下降を示す。

*「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の短大。

*日本私立学校振興・共済事業団資料(29年8月)による。

【入学定員、志願者数、入学定員充足率、学科系統別動向等】

○ 私立短大の校数(私学事業団集計)は、平成5年度の494校をピークに9年度の2校増を除き、毎年度減少し、29年度は前年度より7校減の304校である。

入学定員も4年度の18万8,105人をピークに年々減少し、29年度は前年度より2,135人(3.5%)減の5万9,116人である。

○ 元年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、5年度以降はともに16年度と22年度の増加を除き、24年度まで毎年度減少。25年度はともに3年ぶりの増加に転じたが、26年度～29年度はともに減少。29年度は志願者数5.7%減少、受験者数5.6%減少である。

○ 入学定員充足率は11年度の100%割れ以降、16年度を除き、“入学定員割れ”状態が続いている。22年度は90%台に回復したが、23・24年度とも下降して80%台に低迷。25年度～29年度は、入学定員の削減などで90%台を維持している。(以上、表4参照)

○ 学科系統別の入学定員充足率の動向をみると、例年“未充足”であった人文系が年度を追って充足率を上げ(25年度85.20% → 26年度87.93% → 27年度94.07% → 28年度97.74% → 29年度104.39%)、29年度は全学科系統で唯一、入学定員を“充足”した。

ただ、各学科別でみると、保健系では看護/人文系では英語、国際コミュニケーション、英文、国文、英語コミュニケーション/社会系では経営情報、商学/家政系ではライフデザインといった学科は入学定員を充たしている。